

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国09年2月)

～コアCPIは2ヵ月連続で横ばい

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIは2ヵ月連続で横ばい

総務省が3月27日に公表した消費者物価指数によると、2月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.0%と、2ヵ月連続で横ばいとなった。事前の市場予想(ロイター集計:0.0%、当社予想は▲0.1%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.1%(1月:同▲0.2%)、総合は前年比▲0.1%(1月:同0.0%)であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	—	—	—	0.2	0.4	▲0.4

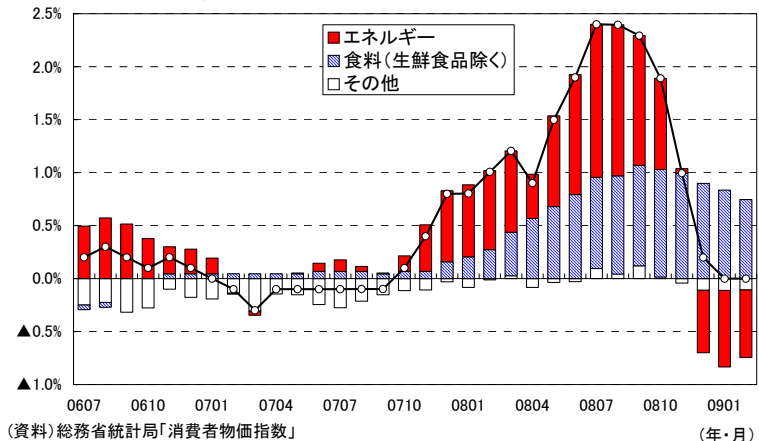
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、電気代は前年比8.1%と高い伸びが続いたが、ガソリン価格が1月の前年比▲30.9%から同▲27.7%へと下落幅が縮小したため、エネルギー全体の伸びは1月の前年比▲8.2%から同▲7.3%へとマイナス幅が縮小した。

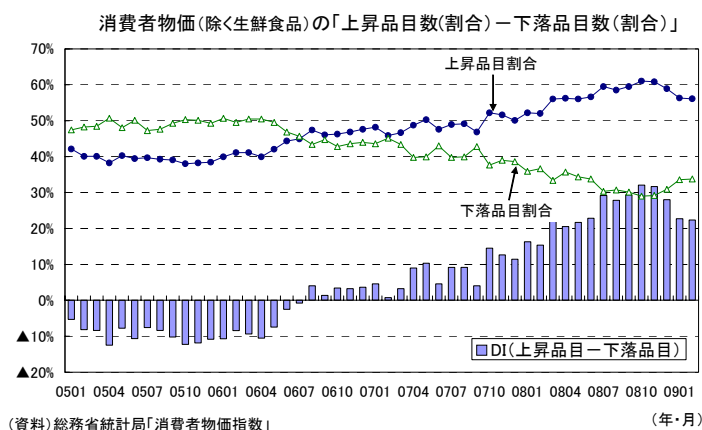
食料品(生鮮食品を除く)は、前年比3.3%(1月:同3.7%)と4ヵ月連続で上昇幅が縮小した。これまで高い伸びを続けてきたパン(1月:前年比9.4%→2月:同8.6%)、めん類(1月:前年比10.7%→2月:同6.1%)などが、原材料価格下落の影響から伸びが徐々に低下している。

コアCPIのうち、エネルギーによる寄与が▲0.64%(1月は▲0.72%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.75%(1月は0.83%)、その他が▲0.11%(1月も▲0.11%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2月の上昇品目数は 294 品目（1月は 295 品目）となり、上昇品目数の割合は 56.1% となった。下落品目数は 177 品目（1月は 176 品目）で、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は、22.3%（1月は 22.7%）となった。引き続き上昇品目数が下落品目数を上回っているものの、その差は徐々に縮小している。



2. 3月の全国コアCPIは1年6ヵ月ぶりのマイナスに

3月の東京都区部のコアCPIは前年比0.4%となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：0.4%、当社予想も0.4%）通りの結果であった。

エネルギーは前年比2.9%（2月：同3.0%）と伸びがほとんど変わらなかったが、食料品（生鮮食品を除く）は前年比2.4%（2月：同2.7%）と5ヵ月連続で伸びが鈍化した。

また、家具・家事用品（2月：前年比1.0%→3月：同▲1.2%）、被服及び履物（2月：前年比0.3%→3月：同▲1.5%）の伸びが急低下したが、これは売上不振に対応して年度末にかけて大幅な値下げが行われたことを反映したものとと言えるだろう。

3月の東京都区部の結果から考えると、5/1に公表される3月の全国コアCPI上昇率は1年6ヵ月ぶりにマイナスに転じることが見込まれる。

4月には昨年の暫定税率失効の裏が出るため、ガソリン価格の前年比マイナス幅はいったん10%台まで縮小するが、5月には再び30%程度のマイナスとなることが見込まれる。また、電気代、ガス代は3月までは高止まりが続くが、4月には10-12月期の原油価格が反映されることにより電気代が値下げされ、5月からは新料金制度の導入に伴い電気代、ガス代ともに大幅に値下げされるだろう。

景気悪化に伴う需給緩和が物価下押し要因となりつつあること等を合わせて考えると、コアCPI上昇率は5月には1%を超えるマイナスとなることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。